

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	242,617	流 動 負 債	259,144
現金及び預金	43,535	支払手形	340
受取手形	1,036	電子記録債務	2,184
売掛金	69,557	買掛金	6,399
有価証券	99,999	短期借入金	200,874
商品	3	未払金	5,515
未成制作費	200	未払費用	31,670
貯蔵品	278	未払消費税等	2,595
前払費用	2,608	未払事業所税	163
繰延税金資産	3,198	前受金	3,342
短期貸付金	12,741	預り金	476
未収入金	6,781	賞与引当金	4,931
未収還付法人税等	6,594	その他	650
その他	905	固 定 負 債	111,688
貸倒引当金	△ 4,824	長期借入金	93,300
固 定 資 産	401,047	長期預り敷金保証金	1,221
有形固定資産	21,997	退職給付引当金	14,935
建物	6,107	役員退職慰労引当金	1,834
構築物	59	その他	397
機械及び装置	9	負 債 合 計	370,832
車両運搬具	11	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	2,974	株 主 資 本	266,680
土地	12,835	資本金	3,002
無形固定資産	36,410	資本剰余金	2,863
ソフトウェア	31,537	資本準備金	2,863
その他	4,885	利益剰余金	356,637
その他	287	利益準備金	750
投資その他の資産	342,639	その他利益剰余金	355,886
投資有価証券	58,568	別途積立金	309,210
関係会社株式	265,697	繰越利益剰余金	46,676
関係会社出資金	322	自 己 株 式	△ 95,822
長期貸付金	696	評価・換算差額等	6,151
長期前払費用	375	其他有価証券評価差額金	6,407
繰延税金資産	6,907	繰延ヘッジ損益	△ 255
差入保証金	9,239	純 資 産 合 計	272,832
その他	1,306	負 債 ・ 純 資 産 合 計	643,665
貸倒引当金	△ 475		
資 産 合 計	643,665		

損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		372,057
営業収入	372,057	
営業費用		280,095
営業費	280,095	
営業利益		91,962
営業外収益		8,232
受取利息及び配当金	6,717	
為替差益	117	
貸倒引当金戻入額	1,058	
その他	338	
営業外費用		2,521
支払利息	1,916	
その他	605	
経常利益		97,672
特別利益		3,234
投資有価証券売却益	197	
関係会社株式売却益	2,912	
その他	124	
特別損失		56,584
固定資産処分損	45,992	
投資有価証券評価損	126	
関係会社整理損	1,905	
契約解約損	3,052	
その他	5,507	
税引前当期純利益		44,323
法人税、住民税及び事業税		7,284
法人税等調整額		4,412
当期純利益		32,627

株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から〕
〔平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本計	
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式		
		資 準 備 金	本 金	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金			
						別 途 積 立 金			繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	3,002	2,863	750	295,480	41,828	338,059	△ 57,953	285,971	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△ 14,049	△ 14,049		△ 14,049	
別途積立金の積立				13,730	△ 13,730	-		-	
当期純利益					32,627	32,627		32,627	
自己株式の取得							△ 37,869	△ 37,869	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	13,730	4,847	18,578	△ 37,869	△ 19,291	
当 期 末 残 高	3,002	2,863	750	309,210	46,676	356,637	△ 95,822	266,680	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	2,609	-	2,609	288,581
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 14,049
別途積立金の積立				-
当期純利益				32,627
自己株式の取得				△ 37,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,797	△ 255	3,541	3,541
当期変動額合計	3,797	△ 255	3,541	△ 15,749
当 期 末 残 高	6,407	△ 255	6,151	272,832

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成制作費……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

II. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

III. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から5年の定額法により償却しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

IV. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
金利スワップ取引
 - b ヘッジ対象
借入金に係る利息
- (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として行っております。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

V. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「貸借対照表」

無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」（当事業年度79百万円）は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記していません。

「損益計算書」

従来、特別利益の「関係会社特別分担金」に計上していたグループ企業に対する受取ロイヤリティーは、当事業年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、グループの業績管理の方法を当事業年度に見直したことを機に、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ5,087百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 20,849百万円

(2) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
Staffmark Holdings Inc. (※1)	9,623	借入保証
Advantage Resourcing America, Inc. (※1)	5,069	借入保証
Advantage Group Limited (※2)	2,390	借入保証
旅行計画 (株)	38	債務保証
(株) 岩手ホテルアンドリゾート	12	提携ローン保証
(株) リクルートメディアコミュニケーションズ	8	電子記録債権買取銀行に対する債務保証
RGF HR Agent Singapore Limited (※3)	2	銀行保証
計	17,146	

※1 平成24年3月31日の為替レート 1 USD (米ドル) = 82.19円で換算

※2 平成24年3月31日の為替レート 1 GBP (英ポンド) = 131.34円で換算

※3 平成24年3月31日の為替レート 1 SGD (シンガポールドル) = 65.37円で換算

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権…………… 20,375百万円

短期金銭債務……………172,332百万円

長期金銭債権……………221百万円

長期金銭債務……………1,182百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益に関する取引高…………… 15,501百万円

営業費用に関する取引高…………… 54,990百万円

営業取引以外の取引高 (収益) ……5,407百万円

営業取引以外の取引高 (費用) ……4,931百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式…………… 10,090,475株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	1,614百万円
賞与引当金	1,874百万円
退職給付引当金	5,419百万円
役員退職慰労引当金	653百万円
投資有価証券評価損	4,538百万円
関係会社株式評価損	20,030百万円
その他	7,456百万円
繰延税金資産小計	41,588百万円
評価性引当額	△25,032百万円
繰延税金資産合計	16,555百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,454百万円
その他	2,994百万円
繰延税金負債合計	6,449百万円
繰延税金資産の純額	10,106百万円

7. 追加情報

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,583百万円減少し、法人税等調整額が1,583百万円増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高
子会社	㈱リクルートエージェント	所有 直接100%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	18,493
子会社	㈱リクルートメディア コミュニケーションズ	所有 直接25% 間接75%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	28,212
			委託制作費 (注2)	33,973	買掛金	3,950
子会社	㈱リクルートマネジメント ソリューションズ	所有 直接25% 間接75%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	29,290
子会社	㈱リクルートスタッフィング	所有 直接25% 間接74%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	43,769
子会社	㈱スタッフサービス・ ホールディングス	所有 直接100%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	23,082
子会社	㈱リクルートキャリア コンサルティング	所有 直接60% 間接40%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	8,660
子会社	㈱リクルートフォレント インシュア	所有 直接100%	資金の貸付 (注1)	—	短期 貸付金	7,325

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 委託制作費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員及び その近親者	本田 浩之	被所有 直接0%	株式取得 (注)	87	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当該役員が当社へ株式を市場価格で売却した後、当社は役員が得たストックオプション行使益相当の現金の返還を受けております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額……………5,451円25銭
1株当たり当期純利益……………634円63銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社です。

12. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、その性質に応じて「営業費用」又は「営業外収益」の区分に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。